

平成 24 年 9 月期 決算短信 (連結)

会社名 太陽毛糸紡績 株式会社

上場取引所等 GR

コード番号 3211

本社所在都道府県 埼玉県

 (URL <http://www.miraisec.co.jp/html/greensheet.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 内山 正治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 山中 庸

TEL (048) 265-2414

決算取締役会開催日 平成24年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成24年9月期の連結業績 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	928	(△0.2)	55	(25.8)	30	(156.7)
23年9月期	930	(12.1)	44	(△8.2)	11	(23.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	22	(—)	6.41	—	1.8	0.9	3.3
23年9月期	△69	(—)	△19.39	—	△5.5	0.3	1.3

- (注) ①持分法投資損益 24年9月期 △1百万円 23年9月期 △0百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 24年9月期 3,570,085株 23年9月期 3,570,577株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	3,534	1,327	37.6	371.96
23年9月期	3,563	1,218	34.2	341.17

(注) 期末発行済株式数 (連結) 24年9月期 3,589,000株 23年9月期 3,589,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	26	△14	△67	95
23年9月期	110	△73	△76	151

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成25年9月期の連結業績予想 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第2四半期	370	△13	△14
連結累計期間	950	35	30
通期			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円40銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)					年間	配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第3半期	期末	その他				
23年9月期	—	—	—	—	—	0.00	—	—	—
24年9月期	—	—	—	—	—	0.00	—	—	—
25年9月期 (予想)	—	—	—	—	—	0.00			

(個別業績の概要)

1. 平成24年9月期の個別業績 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	853	(△0.8)	47	(20.9)	21	(108.1)	14	(—)
23年9月期	861	(14.6)	38	(△12.6)	10	(21.5)	△81	(—)

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
24年9月期	4.14
23年9月期	△22.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	3,563	1,360	38.2	381.06
23年9月期	3,603	1,258	34.9	352.56

(参考)自己資本 24年9月期 1,360百万円 23年9月期 1,258百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期 累計期間	330	6	△7	△8	△2.24
通期	880	56	30	25	7.00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※ 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災後の復興需要や各種政策効果などを背景として一時的には景気の持ち直しが見られました。一方、世界経済は、欧州債務危機問題、米国の景気低迷の長期化、新興国の経済成長鈍化などを受けて景気減速が続きました。このような影響を受けて、国内経済におきましても需給ギャップ、デフレの長期化や円高、株安などが相俟って、企業の設備投資の先送りがなされるとともに雇用・所得環境にも改善が見られず、個人消費の回復がないまま景気低迷から脱却ができない状況で推移いたしました。

繊維業界におきましては、震災後の消費マインドの低下から持ち直し傾向はあるものの回復には程遠い状況となりました。消費者の節約・低価格志向の高まりによる衣料品販売額の減少が続いており、特に、百貨店におきましては、震災がありました前年度の販売実績を下回るという厳しい環境が続きました。このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新規商品の開発と市場開拓、さらには新しい組織形態の構築を目指し、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用をはかってまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高928,678千円(前年同期比0.2%減)と減収となりましたが、売上総利益率の向上および営業外収支が改善されたことにより、営業利益55,968千円(前年同期比25.8%増)、経常利益30,679千円(前年同期比156.7%増)とそれぞれ増益となりました。

なお、特別損失として、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損6,943千円、たな卸資産廃棄損1,296千円をそれぞれ計上いたしました。その結果、当期純利益22,886千円(前連結会計年度69,235千円の損失)となりました。

② セグメントの業績

(繊維事業)

当社グループの売上高の約75%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、景気の先行き不安感から個人消費は盛り上がりには欠けたものとなりました。特に、衣料品販売は、気候変動の変調も加わり販売期間の短縮や購買動向の低下をまねくという、苦戦の連続となりました。このような環境のなか、原料素材の共有化、新規取引先の開拓、顧客ニーズに合致した在庫素材などの企画開発につとめ、事業資源との有効活用に取り組みました。その結果、受注高707,841千円(前年同期比1.4%増)、売上高692,551千円(前年同期比0.9%減)、営業利益33,838千円(前年同期比15.2%増)、在庫高254,421千円(前年同期比11.0%増)となりました。

(賃貸事業)

当連結会計年度における賃貸事業は、前年度と同様に安定した売上、収益となりました。売上高は165,717千円(前年同期比0.9%増)、営業利益100,996千円(前年同期比2.1%減)となりました。

(物流事業)

当連結会計年度における事業環境は、輸入衣料品の円高による追い風もあり順調に推移しましたが、春先からの天候不順による店頭販売の落ち込みで受注低迷など厳しい状況となりました。このような環境のなか、新規取引先の開拓に努めるとともに、経費の削減および効率化に取り組みました。その結果、売上高70,410千円(前年同期比4.5%増)、営業利益7,548千円(前連結会計年度724千円の損失)となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州ユーロ圏の債務問題の長期化、米国経済の景気回復の遅れ、新興国の経済成長の鈍化などにより世界経済の景気後退が懸念されております。国内経済では電気を中心としたエネルギーの価格上昇と供給不安、原材料価格の高騰、円高、デフレ傾向の継続により、事業環境は厳しい状況が続くものと思われまます。また、製造業を中心とした大手企業の収益の減速も鮮明となるなかで、国内雇用・所得環境の改善も見られず、個人消費の回復も遅くなるものと予想されます。また、繊維業界におきましては、原材料の高騰高止まりでの安定したものの、需給ギャップの影響や海外生産国でのコスト上昇など、企業をとりまく収益環境は一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、通期の見通しといたしましては、売上高950百万円(前連結会計年度928百万円)、経常利益35百万円(前連結会計年度30百万円)、当期純利益30百万円(前連結会計年度 22百万円)を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における主な資産及び負債の増減

当連結会計年度末における主な資産及び負債の前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減 金額
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	
	金額	金額	
現金及び預金	151,686	95,949	△55,736
受取手形及び売掛金	199,286	213,132	13,846
たな卸資産	229,203	254,421	25,218
その他	9,544	13,316	3,771
流動資産合計	589,720	576,820	△12,899
有形固定資産	2,726,303	2,694,476	△31,826
無形固定資産	1,334	1,283	△50
投資その他の資産	245,875	262,397	16,522
固定資産合計	2,973,512	2,958,157	△15,354
資産合計	3,563,232	3,534,978	△28,254
支払手形及び買掛金	34,117	39,804	5,686
短期借入金	374,908	423,632	48,724
その他	42,799	50,380	7,581
流動負債合計	451,824	513,816	61,991
長期借入金	997,913	881,707	△116,206
その他	895,315	811,650	△83,664
固定負債合計	1,893,228	1,693,357	△199,870
負債合計	2,345,053	2,207,174	△137,878

前連結会計年度末と比較いたしますと流動資産合計は12,899千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が55,736千円減少したのに対して、受取手形及び売掛金が13,846千円、たな卸資産25,218千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は15,354千円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が31,826千円減少したことなどによるものであります。

流動負債は61,991千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が48,724千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は199,870千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金116,206千円、その他の内、法人税率の変更などによる影響で再評価に係る繰延税金負債78,685千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によって生じた資金と現金及び預金同等物を取崩して投資活動および財務活動で使用しました結果95,949千円（前年同期比36.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26,355千円（前年同期比76.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益および減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,097千円（前年同期比80.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得、保険積立金の積立による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は67,532千円（前年同期比11.2%減）となりました。これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成23年9月30日	平成24年9月30日
自己資本比率（%）	34.2	37.6
時価ベースの自己資本比率（%）	6.0	6.1
債務償還年数（年）	12.4	49.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での期末最終売買株価を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。当期の配当につきましては、当期純利益であります前記の基本方針に基づき無配と決定いたしました。次期の配当につきましては、安定した収益基盤確立を目指すなかで検討いたします。

(4) 事業等のリスク

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,305,339千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は147,941千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、連結子会社1社および関係会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・編織物・産業資材および手芸糸の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

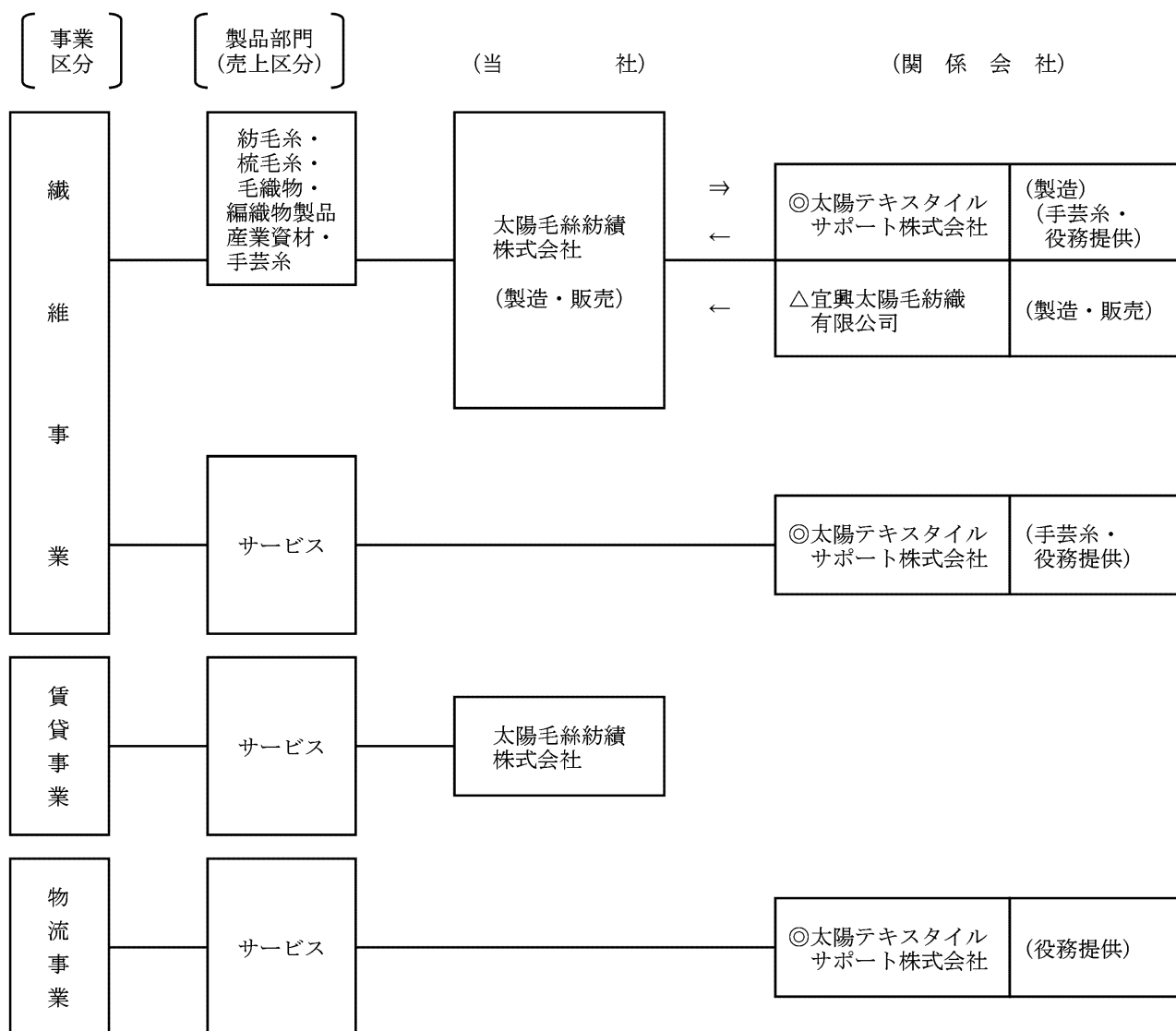
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・編織物・産業資材および手芸糸の製造・販売（会社総数3社）
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。
- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸管理を行っております。
- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関係会社で持分法適用会社
→ 製品、 ⇒ 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社（太陽毛糸紡績株式会社）は創業以来75年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。

この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年9月期決算短信（平成23年11月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（日本証券業協会ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/shiraberu/greensheet/kaisya/gaiyou/d32110.html>

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境を見ますと、欧州ユーロ圏の債務問題の長期化、米国経済の景気回復の遅れ、新興国の経済成長の鈍化などにより世界経済の景気後退が懸念されております。国内経済では電気を中心としたエネルギーの価格上昇と供給不安、原材料価格の高騰、円高、デフレ傾向の継続により、事業環境は厳しい状況が続くものと思われまます。また、製造業を中心とした大手企業の収益の減速も鮮明となるなかで、国内雇用・所得環境の改善も見られず、個人消費の回復も遅くなるものと予想されます。

このような経営環境のなか、今後の事業展開にあたり当社グループが対処すべき課題をふまえ、以下の様な施策を実施してまいります。

① 「中期経営計画」と当社グループの事業施策

当社グループは、平成21年11月に「5ヵ年中期経営計画」を策定し、収益体質の改善、財務体質の強化、新規ビジネスモデルと組織形態の構築を目指し事業を推進してまいりました。第3連結会計年度となる、当連結会計年度においての売上高は前連結会計年度に続き目標達成いたしました。営業・経常利益面では前連結会計年度からは増益をみましましたものの厳しい経営環境下にて事業目標を達成することはできませんでした。また、前連結会計年度に発生した東日本大震災において被災いたしました宮城工場を含む関係子会社におきましては、当連結会計年度は事業収益の改善をはかることができました。今後の事業施策として、事業資産の有効活用、部門間の連携強化、業務コストの低減、人材の登用・育成、さらには、国内外の関連・提携事業会社との協業の推進などによって事業収益および財務体質の強化に努めてまいります。

② 借入金の圧縮

当連結会計年度末の借入金残高は、事業収益の改善と預金の圧縮により1,305,339千円（前連結会計年度1,372,821千円）と前連結会計年度比67,482千円減少となりました。今後とも借入金については圧縮が必要であると考えております。積極的に在庫の圧縮ならびに市場価格の回復を待って投資有価証券の譲渡処分を行う所存であります。

③ BCP（事業継続計画）策定

昨年3月に発生した東日本大震災での経験をもとに、人命の安全確保、事業継続、復旧の早期化などを骨子とした初版事業継続計画を策定いたしました。今後は、災害時の訓練の実施やサプライチェーン・システムリスクなどを考慮した事業影響度の評価と対策検討についても進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様方はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。（なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。）

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては監査役の取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監視を通じ助言、指導を受けております。また、監査法人によるトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に留まらず内部統制の経営管理体制についても意見を交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営の周知徹底させる努力を致しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 151,686	95,949
受取手形及び売掛金	199,286	※4 213,132
商品及び製品	146,665	165,054
仕掛品	2,858	1,707
原材料及び貯蔵品	79,678	87,659
その他	13,137	13,438
貸倒引当金	△3,593	△122
流動資産合計	589,720	576,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,372,067	※2 1,370,544
減価償却累計額	△956,258	△982,637
建物及び構築物 (純額)	415,809	387,906
機械装置及び運搬具	380,902	383,245
減価償却累計額	△369,248	△374,385
機械装置及び運搬具 (純額)	11,654	8,859
土地	※2 2,293,314	※2 2,293,314
その他	38,898	39,813
減価償却累計額	△33,373	△35,418
その他 (純額)	5,525	4,395
有形固定資産合計	2,726,303	2,694,476
無形固定資産		
ソフトウェア	210	159
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,334	1,283
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 141,209	※2 147,941
長期貸付金	9,424	—
保険積立金	80,940	92,343
その他	※1 23,725	※1 22,223
貸倒引当金	△9,424	△110
投資その他の資産合計	245,875	262,397
固定資産合計	2,973,512	2,958,157
資産合計	3,563,232	3,534,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,117	39,804
短期借入金	※2 374,908	※2 423,632
未払金	20,760	22,021
未払費用	163	139
未払法人税等	650	655
未払消費税等	3,952	6,158
賞与引当金	500	500
その他	16,772	20,905
流動負債合計	451,824	513,816
固定負債		
長期借入金	※2 997,913	※2 881,707
繰延税金負債	24,298	24,395
再評価に係る繰延税金負債	665,381	586,696
退職給付引当金	7,409	12,657
長期預り敷金保証金	198,225	187,901
固定負債合計	1,893,228	1,693,357
負債合計	2,345,053	2,207,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△175,648	△152,762
自己株式	△926	△977
株主資本合計	246,165	269,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,223	42,241
土地再評価差額金	937,175	1,015,860
為替換算調整勘定	613	699
その他の包括利益累計額合計	972,013	1,058,801
純資産合計	1,218,178	1,327,803
負債純資産合計	3,563,232	3,534,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	売上高	930,419	928,678	
売上原価	694,877	675,604		
売上総利益	235,542	253,074		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 191,042	※1, ※2 197,105		
営業利益	44,500	55,968		
営業外収益				
受取利息	49	44		
受取配当金	4,021	5,925		
貸倒引当金戻入額	—	2,120		
助成金収入	—	2,295		
雑収入	2,443	527		
営業外収益合計	6,515	10,914		
営業外費用				
支払利息	37,005	32,901		
持分法による投資損失	668	1,158		
為替差損	570	1,180		
その他	818	962		
営業外費用合計	39,062	36,202		
経常利益	11,953	30,679		
特別利益				
貸倒引当金戻入額	24	—		
その他	※4 3,389	※4 3,134		
特別利益合計	3,413	3,134		
特別損失				
固定資産除却損	※3 2,916	※3 10		
たな卸資産評価損	17,070	6,943		
たな卸資産廃棄損	—	1,296		
投資有価証券評価損	53,961	—		
災害による損失	3,441	—		
その他	※5 6,562	※5 2,017		
特別損失合計	83,951	10,267		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△68,585	23,546		
法人税、住民税及び事業税	650	660		
法人税等合計	650	660		
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△69,235	22,886		
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,235	22,886		

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△69,235	22,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,103	8,017
土地再評価差額金	—	78,685
持分法適用会社に対する持分相当額	△889	85
その他の包括利益合計	4,214	86,788
包括利益	△65,020	109,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△65,020	109,674
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	322,741	322,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
当期首残高	△106,413	△175,648
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,235	22,886
当期変動額合計	△69,235	22,886
当期末残高	△175,648	△152,762
自己株式		
当期首残高	△926	△926
当期変動額		
自己株式の取得	—	△50
当期変動額合計	—	△50
当期末残高	△926	△977
株主資本合計		
当期首残高	315,401	246,165
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,235	22,886
自己株式の取得	—	△50
当期変動額合計	△69,235	22,836
当期末残高	246,165	269,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,119	34,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,103	8,017
当期変動額合計	5,103	8,017
当期末残高	34,223	42,241
土地再評価差額金		
当期首残高	937,175	937,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	78,685
当期変動額合計	—	78,685
当期末残高	937,175	1,015,860
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,503	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△889	85
当期変動額合計	△889	85
当期末残高	613	699
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	967,798	972,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,214	86,788
当期変動額合計	4,214	86,788
当期末残高	972,013	1,058,801
純資産合計		
当期首残高	1,283,199	1,218,178
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△69,235	22,886
自己株式の取得	—	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,214	86,788
当期変動額合計	△65,020	109,624
当期末残高	1,218,178	1,327,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△68,585	23,546
減価償却費	37,762	39,119
持分法による投資損益(△は益)	668	1,158
貸倒引当金戻入益	—	△2,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	117
受取利息及び受取配当金	△4,138	△5,970
支払利息	37,005	32,901
為替差損益(△は益)	570	1,180
固定資産除却損	2,916	10
たな卸資産評価損	17,070	6,943
たな卸資産廃棄損	—	1,296
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,775
投資有価証券評価損益(△は益)	53,961	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,132	△13,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,894	△33,458
仕入債務の増減額(△は減少)	13,805	5,686
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	27,520	△10,324
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,561	2,205
その他	10,583	5,342
小計	143,314	52,014
利息及び配当金の受取額	4,138	5,970
利息の支払額	△36,116	△30,974
法人税等の支払額	△650	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,686	26,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△63,155	△7,253
無形固定資産の取得による支出	△252	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,157
保険積立金の積立による支出	△10,632	△11,403
長期貸付金の回収による収入	—	1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,040	△14,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△97,000	49,000
長期借入れによる収入	390,000	267,000
長期借入金の返済による支出	△369,011	△383,482
自己株式の取得による支出	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,011	△67,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△570	△461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,934	△55,736
現金及び現金同等物の期首残高	190,621	151,686
現金及び現金同等物の期末残高	※ 151,686	※ 95,949

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社（太陽テキスタイルサポート株式会社）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から38.94%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から36.61%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が3,271千円、再評価に係る繰延税金負債が78,685千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,271千円、土地再評価差額金が78,685千円それぞれ増加いたしました。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
その他(出資金)	10,121千円	9,048千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物及び構築物	335,343千円	312,326千円
投資有価証券	89,113千円	90,860千円
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	—
計	2,660,893千円	2,609,622千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	183,896千円	170,683千円
計	1,766,877千円	1,753,664千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	374,908千円	423,632千円
長期借入金	997,913千円	881,707千円
計	1,372,821千円	1,305,339千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	324,412千円	369,296千円
長期借入金	729,717千円	644,367千円
計	1,054,129千円	1,013,663千円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	—	20,158千円

※4. 期日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	—	3,638千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与	57,856千円	64,187千円
役員報酬	22,800千円	22,800千円
減価償却費	1,310千円	1,209千円
退職給付費用	6,233千円	7,948千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	724千円	696千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	2,798千円	10千円
機械及び運搬具	60千円	—
ソフトウェア	57千円	—

※4 その他は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
助成金収入	3,389千円	1,359千円
投資有価証券売却益	—	1,775千円

※5 その他は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
休業費用損	6,562千円	2,017千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	—	—	18,423
合計	18,423	—	—	18,423

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	840	—	19,263
合計	18,423	840	—	19,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加840株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	151,686千円	95,949千円
現金及び現金同等物	151,686千円	95,949千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産) その他	13,165	12,068	1,097
ソフトウェア	14,148	12,969	1,179
合計	27,314	25,038	2,276

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産) その他	13,165	13,165	—
ソフトウェア	14,148	14,148	—
合計	27,314	27,314	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,276	—
1年超	—	—
合計	2,276	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	5,462	2,276
減価償却費相当額	5,462	2,276

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	151,686	151,686	—
(2) 受取手形及び売掛金	199,286	199,286	—
(3) 投資有価証券	139,761	139,761	—
資産計	490,734	490,734	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	34,117	34,117	—
(5) 短期借入金	20,000	20,000	—
(6) 長期借入金 (*2)	1,352,821	1,354,595	1,774
(7) 長期預り敷金保証金	198,225	175,936	△22,289
負債計	1,605,164	1,584,649	△20,515

(*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	95,949	95,949	—
(2) 受取手形及び売掛金	213,132	213,132	—
(3) 投資有価証券	146,493	146,493	—
資産計	455,575	455,575	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	39,804	39,804	—
(5) 短期借入金	69,000	69,000	—
(6) 長期借入金 (*2)	1,236,339	1,237,933	1,594
(7) 長期預り敷金保証金	187,901	169,001	△18,899
負債計	1,533,044	1,515,739	△17,304

(*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年9月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	151,070	—	—	—
受取手形及び売掛金	199,286	—	—	—
合計	350,356	—	—	—

当連結会計年度（平成24年9月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	95,375	—	—	—
受取手形及び売掛金	213,132	—	—	—
合計	308,508	—	—	—

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は100,996千円（前連結会計年度103,208千円）、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、下記表のとおりであります。前連結会計年度（平成23年9月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			当期末の 時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	697,419	77,482	774,902	841,544
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,778,407	△11,530	1,766,877	1,754,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。
 3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			当期末の 時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	774,902	△9,803	765,098	841,544
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,766,877	△13,213	1,753,664	1,754,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。
 3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年9月30日)

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,130	43,471	58,659
	小計	102,130	43,471	58,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37,630	37,767	△136
	小計	37,630	37,767	△136
合計		139,761	81,239	58,522

(注) 1 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について53,961千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年9月30日)

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114,042	42,089	71,952
	小計	114,042	42,089	71,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,451	37,767	△5,315
	小計	32,451	37,767	△5,315
合計		146,493	79,856	66,636

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,157	1,775	—
合計	3,157	1,775	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務	△60,018	△68,498
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	52,608	55,835
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	△7,409	△12,657

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
退職給付費用	6,233	7,948
(1) 勤務費用	5,533	5,248
(2) その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	700	2,700

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 …… 簡便法

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,580	—
退職給付引当金	—	4,634
未払事業所税	814	718
投資有価証券	146,676	126,355
たな卸資産評価損否認	17,827	15,931
繰越欠損金	117,338	103,249
その他	7,982	4,414
繰延税金資産小計	295,220	255,303
評価性引当額	△295,220	△255,303
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,298	△24,395
土地再評価差額金	△665,381	△586,696
繰延税金負債合計	△686,056	△611,091
繰延税金負債の純額	△686,056	△611,091

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	41.52%	41.52%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.05	0.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.63	△3.88
住民税均等割	△0.95	2.80
一時差異等未認識額	△50.57	△37.12
持分法による投資損失	△0.40	1.80
関係会社出資金評価損の連結消去	8.94	—
その他	△0.07	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△2.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.95	2.80

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売をおこなっております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務をおこなっております。

「物流事業」は、物流業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	698,834	164,205	67,379	930,419	—	930,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,612	38,130	19,903	64,645	(64,645)	—
計	705,446	202,335	87,283	995,065	(64,645)	930,419
セグメント利益又はセグメント損失(△)	29,364	103,208	△724	131,848	(87,348)	44,500
セグメント資産	725,657	2,186,104	318,504	3,230,266	332,965	3,563,232
その他の項目						
減価償却費	16,291	19,593	1,588	37,473	288	37,762
持分法適用会社への投資額	10,121	—	—	10,121	—	10,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,499	58,770	266	62,536	871	63,407

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	692,551	165,717	70,410	928,678	—	928,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	36,000	21,226	63,226	(63,226)	—
計	698,551	201,717	91,636	991,905	(63,226)	928,678
セグメント利益	33,838	100,996	7,548	142,383	(86,414)	55,968
セグメント資産	750,624	2,141,666	314,535	3,206,826	328,151	3,534,978
その他の項目						
減価償却費	16,385	20,920	1,530	38,837	282	39,119
持分法適用会社への投資額	9,048	—	—	9,048	—	9,048
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,453	1,800	—	7,253	—	7,253

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	995,065	991,905
セグメント間取引消去	△64,645	△63,226
連結財務諸表の売上高	930,419	928,678

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,848	142,383
セグメント間取引消去	2,988	300
全社費用（注）	△90,336	△86,714
連結財務諸表の営業利益	44,500	55,968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,230,266	3,206,826
セグメント間取引消去	△83,227	△58,199
全社資産（注）	416,193	386,351
連結財務諸表の資産合計	3,563,232	3,534,978

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛糸紡績株式会社）の余資運用資金、長期投資資金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	37,473	38,837	288	282	37,762	39,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,536	7,253	871	—	63,407	7,253

（注） 1. 減価償却費調整額は本社建物にかかるものであります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	115,730	賃貸事業

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	115,980	賃貸事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	渡邊義郎	—	—	当社取締役	(被所有)直接 18.8%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,640	—	—
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 12.5%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,372,821	—	—

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 12.5%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,305,339	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 341円17銭	1株当たり純資産額 371円96銭
1株当たり当期純損失金額 19円39銭	1株当たり当期純利益金額 6円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△69,235	22,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△69,235	22,886
期中平均株式数(株)	3,570,577	3,570,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 133,856	85,883
受取手形	53,964	※4 39,360
売掛金	※2 179,458	※2 181,603
商品及び製品	146,665	165,054
仕掛品	2,858	1,707
原材料及び貯蔵品	78,609	86,619
前渡金	463	191
前払費用	5,853	8,645
未収入金	5,279	895
その他	1,243	3,359
貸倒引当金	△3,478	—
流動資産合計	604,775	573,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,267,172	※1 1,266,300
減価償却累計額	△869,059	△892,757
建物（純額）	398,112	373,542
構築物	104,894	104,244
減価償却累計額	△87,198	△89,879
構築物（純額）	17,696	14,364
機械及び装置	380,902	383,245
減価償却累計額	△369,248	△374,385
機械及び装置（純額）	11,654	8,859
工具、器具及び備品	36,245	36,745
減価償却累計額	△32,300	△33,718
工具、器具及び備品（純額）	3,945	3,027
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	2,107	2,849
減価償却累計額	△535	△1,485
その他（純額）	1,571	1,364
有形固定資産合計	2,726,295	2,694,472
無形固定資産		
ソフトウェア	210	159
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,334	1,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 141,209	※1 147,941
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,570	2,569
関係会社出資金	10,603	10,603
長期貸付金	9,424	—
破産更生債権等	363	110
長期前払費用	8,285	8,109
保険積立金	75,472	92,343
その他	2,385	2,385
貸倒引当金	△9,424	△110
投資その他の資産合計	270,889	293,952
固定資産合計	2,998,519	2,989,709
資産合計	3,603,294	3,563,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 44,120	※2 49,032
短期借入金	※1 20,000	※1 69,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 354,908	※1 354,632
未払金	※2 14,782	※2 15,939
未払費用	163	139
未払法人税等	290	290
未払消費税等	2,005	3,897
前受金	13,938	13,786
預り金	501	2,166
賞与引当金	500	500
流動負債合計	451,210	509,384
固定負債		
長期借入金	※1 997,913	※1 881,707
繰延税金負債	24,298	24,395
再評価に係る繰延税金負債	665,381	586,696
退職給付引当金	7,409	12,657
長期預り敷金保証金	198,225	187,901
固定負債合計	1,893,228	1,693,357
負債合計	2,344,439	2,202,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△134,357	△119,578
利益剰余金合計	△134,357	△119,578
自己株式	△926	△977
株主資本合計	287,456	302,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,223	42,241
土地再評価差額金	937,175	1,015,860
評価・換算差額等合計	971,399	1,058,101
純資産合計	1,258,855	1,360,287
負債純資産合計	3,603,294	3,563,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	※1 861,082	※1 853,911
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	180,733	146,665
当期商品仕入高	※1 189,899	※1 199,817
当期製品製造原価	345,975	359,101
合計	716,607	705,584
他勘定振替高	※3 20,546	※3 12,333
商品及び製品期末たな卸高	146,665	165,054
賃貸事業売上原価	67,914	69,200
売上原価合計	617,309	597,396
売上総利益	243,772	256,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,600	21,600
従業員給料及び手当	53,056	59,162
賞与	500	500
賞与引当金繰入額	500	500
退職給付費用	6,233	7,948
見本費	6,737	8,130
保管費	8,646	8,217
運搬費	12,005	9,552
減価償却費	1,310	1,209
租税公課	2,116	1,568
旅費及び通信費	6,858	7,831
交際費	759	732
福利厚生費	13,692	13,997
事業所税	1,962	1,962
支払報酬	13,245	11,773
研究費	※2 724	※2 696
地代家賃	2,400	2,400
雑費	52,505	51,682
販売費及び一般管理費合計	204,855	209,466
営業利益	38,916	47,048
営業外収益		
受取利息	46	40
受取配当金	4,021	5,925
貸倒引当金戻入額	—	2,120
助成金収入	—	699
雑収入	2,087	425
その他	3,667	300
営業外収益合計	9,822	9,511

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外費用		
支払利息	37,005	32,901
手形売却損	104	66
為替差損	570	1,180
その他	705	867
営業外費用合計	38,385	35,016
経常利益	10,354	21,544
特別利益		
その他	※5 1,509	※5 1,775
特別利益合計	1,509	1,775
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,916	※4 10
たな卸資産評価損	17,070	6,943
たな卸資産廃棄損	—	1,296
災害による損失	841	—
関係会社出資金評価損	14,765	—
投資有価証券評価損	53,961	—
その他	※6 3,933	—
特別損失合計	93,487	8,249
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△81,623	15,069
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,913	14,779

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	223,321	64.2	230,139	64.3
II 経費		124,281	35.8	127,810	35.7
当期総製造費用		347,603	100.0	357,950	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,230		2,858	
合計		348,833		360,808	
期末仕掛品たな卸高		2,858		1,707	
当期製品製造原価		345,975		359,101	

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 124,281千円 (うち、関係会社外注加工費) (70,112千円)</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 127,810千円 (うち、関係会社外注加工費) (73,938千円)</p>

賃貸事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		36,447	53.7	37,906	54.8
2. 固定資産税		26,327	38.7	26,652	38.5
3. その他		5,139	7.6	4,641	6.7
賃貸事業売上原価		67,914	100.0	69,200	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,741	122,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,741	122,741
その他資本剰余金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
当期首残高	322,741	322,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△52,444	△134,357
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,913	14,779
当期変動額合計	△81,913	14,779
当期末残高	△134,357	△119,578
自己株式		
当期首残高	△926	△926
当期変動額		
自己株式の取得	—	△50
当期変動額合計	—	△50
当期末残高	△926	△977

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	369,369	287,456
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,913	14,779
自己株式の取得	—	△50
当期変動額合計	△81,913	14,728
当期末残高	287,456	302,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,119	34,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,103	8,017
当期変動額合計	5,103	8,017
当期末残高	34,223	42,241
土地再評価差額金		
当期首残高	937,175	937,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	78,685
当期変動額合計	—	78,685
当期末残高	937,175	1,015,860
評価・換算差額等合計		
当期首残高	966,295	971,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,103	86,702
当期変動額合計	5,103	86,702
当期末残高	971,399	1,058,101
純資産合計		
当期首残高	1,335,665	1,258,855
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,913	14,779
自己株式の取得	—	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,103	86,702
当期変動額合計	△76,809	101,431
当期末残高	1,258,855	1,360,287

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価の有るもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から38.94%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から36.61%に変更されます。

この変更により、当事業年度における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が3,271千円、再評価に係る繰延税金負債が78,685千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,271千円、土地再評価差額金が78,685千円それぞれ増加いたしました。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物	335,343千円	312,326千円
投資有価証券	89,113千円	90,860千円
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	—
計	2,660,893千円	2,609,622千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	183,896千円	170,683千円
計	1,766,877千円	1,753,664千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	20,000千円	69,000千円
1年内返済予定の長期借入金	354,908千円	354,632千円
長期借入金	997,913千円	881,707千円
計	1,372,821千円	1,305,339千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	20,000千円	69,000千円
1年内返済予定の長期借入金	304,412千円	300,296千円
長期借入金	729,717千円	644,367千円
計	1,054,129千円	1,013,663千円

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産		
売掛金	48,571千円	23,142千円
流動負債		
買掛金	10,002千円	9,228千円
未払金	2,320千円	2,292千円

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	—	20,158千円

※4. 期日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	—	3,638千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	40,920千円	40,251千円
商品仕入高	59,640千円	52,450千円

※2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	724千円	696千円

※3. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
見本費	3,476千円	4,094千円
たな卸資産評価損	17,070千円	6,943千円
たな卸資産廃棄損	—	1,296千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	2,646千円	10千円
構築物	152千円	—
機械及び装置	60千円	—
ソフトエア	57千円	—

※5. その他は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
助成金収入	1,509千円	—
投資有価証券売却益	—	1,775千円

※6. その他は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
休業費用損	3,933千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	18,423	—	—	18,423
合計	18,423	—	—	18,423

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	18,423	840	—	19,263
合計	18,423	840	—	19,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加840株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター一端末機であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,165	12,068	1,097
ソフトウェア	14,148	12,969	1,179
合計	27,314	25,038	2,276

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,165	13,165	—
ソフトウェア	14,148	14,148	—
合計	27,314	27,314	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,276	—
1年超	—	—
合計	2,276	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	5,462	2,276
減価償却費相当額	5,462	2,276

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,580	—
退職給付引当金	—	4,634
未払事業所税	814	718
投資有価証券	146,676	126,355
たな卸資産評価損否認	17,827	15,931
関係会社出資金評価損否認	6,130	5,405
繰越欠損金	101,689	92,639
その他	7,982	4,414
繰延税金資産小計	285,711	250,099
評価性引当額	△285,711	△250,099
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,298	△24,395
土地再評価差額金	△665,381	△586,696
繰延税金負債合計	△689,680	△611,091
繰延税金負債の純額	△689,680	△611,091

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	41.52%	41.52%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.04	0.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53	△6.07
住民税均等割	△0.36	1.92
一時差異等未認識額	△42.00	△31.44
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△4.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.36	1.92

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積することは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	352円56銭	1株当たり純資産額	381円06銭
1株当たり当期純損失金額	22円94銭	1株当たり当期純利益金額	4円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△81,913	14,779
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△81,913	14,779
期中平均株式数 (株)	3,570,577	3,570,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) その他

①生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ユニリビング	115,730	12.4	115,980	12.5